

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 埼玉県
農 業 委 員 会 名 : 蓮田市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	513	387				900
経営耕地面積	344	178	74	50	1	-
遊休農地面積	26	28	28			54
農地台帳面積	421	613				1,034

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	673
自給的農家数	257
販売農家数	416
主業農家数	69
準主業農家数	85
副業的農家数	262

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	693
女性	354
40代以下	58

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	71
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	2
農業参入法人	10
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	9
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	0
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	3

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	907 ha	185.35 ha	20.44%
課 題	農業従事者の減少、高齢化、後継者不足等による遊休農地の増加、非農家への農地相続による農地の分散化により、農地の有効利用が損なわれている。農家の意向を把握しながら、貸し手(売り手)側の情報収集、制度上の啓発が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
219 ha	127.93 ha	10.73 ha	58.42%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用権設定の制度の啓発を行い、周知を図りながら、利用権設定の推進する。利用集積のために農業者からの相談を受け、農地中間管理機構及び農地利用集積円滑化団体や市農政課と連携し、利用集積を進める。
活動実績	上平野地区と根金地区の畑を中間管理事業により担い手に集積した。さらに、上平野地区は所有権移転により担い手に集積した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の半数以上を達成することができた。
活動に対する評価	中間管理事業を利用したことにより遊休農地が解消された。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.48 ha	0.60 ha
課 題	異業種参入を受け入れ、今後につながるような農業経営ができるようにしていくために、地域の理解と協力が必要となるので、異業種参入を誘致していけるようには蓮田の農地のアピールをしていくことが必要であると考え。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	2 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3 ha	0.60 ha	20%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農政担当課や地元の農業委員・農地利用最適化推進委員とともに連絡を密に取りながら情報を共有する。
活動実績	新規就農希望者及び農政課と情報を共有し、7月と8月に3日間ほど遊休農地のあっせん、地権者への連絡を行い、新規就農及び集積に至った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	就農相談があり農政課と情報共有し、新規就農及び遊休農地を担い手に集積することができた。
活動に対する評価	就農相談において情報提供及び地権者との橋渡しを行ったことで、遊休農地の集積を進めることができた。所有者は、自分の農地でどのような耕作が行われるか、しっかり管理できるかを心配しているケースが多いので、今後も地権者・新規就農希望者に寄り添い、理解を求めながら就農をバックアップしていきたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	969.71 ha	62.71 ha	6.50%
課 題	農業従事者の高齢化、担い手不足及び相続による非農家への権利移転等により、毎年度、新たな遊休農地が発生している。この問題をどのように解消していくかが課題である。農地の利用状況調査の円滑な実施と農家の意向を把握しながら、遊休農地の早期発見と農家への呼びかけ、指導が必要である。今後、認定農業者等の意欲ある担い手の優良農地への集約化を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
6 ha	6.17 ha	100.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22人		8月～9月	11月～2月	
		調査方法	令和2年9月までに農業委員・農地利用最適化推進委員と事務局職員による農地利用状況調査を行う			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		14人	8月～9月	9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期 12月～2月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 932筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: 54.45ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動	農地の活用相談があれば、地区の農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し耕作者を探し、遊休農地にならないようにした。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができたので、今後も同様に解消できるよう努力することが必要である。
活動に対する評価	農地活用相談等、遊休農地を発生させないように精力的に活動することができた

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	907 ha	2.2 ha
課 題	相続等により、非農家が農地を取得した場合等による遊休農地の増加、農地法の法律上の理解、手続きの周知不足による違反転用への移行が懸念される。全体的に、違反転用されてから10年以上経過しているものが多いという状況の中で、新たな違反転用については、早期発見のための農地パトロールが重要となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.2 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年1～2回パトロールを実施する。是正の見込みのあるものは口頭で指導し、是正計画書の提出を求める
活動実績	令和2年度中に重点パトロールを行った。また、違反者に事情聴取を行い、違反転用であることの事実を伝えるとともに是正指導を行った。
活動に対する評価	8月にパトロールで発見した新規の違反転用があったが、是正後に農転申請に至ったため、評価できると考える。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 38 件、うち許可 38 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類や台帳等で資格確認を行うとともに、事務局職員で、譲受人の所有農地すべてについて耕作状況を確認している。不耕作の農地は、耕作してもらうように指導している。			
	是正措置	不耕作農地は、耕作できる状態にするよう指導し、改善された。			
総会等での審議	実施状況	関係法令、県審査基準に基づき、議案として審議している。不耕作の場合は、耕作されるまで保留としている。それでもされない場合は、申請を取り下げてもらっている。			
	是正措置	全部効率利用要件に合致しない場合は、改善されるまで継続審議とした。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		38 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、審議過程のすべてを詳細に記した総会会議録を作製し、これを閲覧公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 46 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	市農地転用許可審査基準に基づく事前調査の上、地区担当農業委員及び事務局職員で現地調査、申請書類の確認を行っている。			
	是正措置	現地調査の結果、現地在農地でない状態にあった場合、原状回復の指導を行った。			
総会等での審議	実施状況	地区担当農業委員が説明後、所見を述べる。事務局職員が補足説明をして審議。許可基準に基づき、転用事業の内容、立地状況等について、総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、審議過程の全てを詳細に記した総会議事録に作製し、これを閲覧公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 437 件 公表時期 令和2年12月
	是正措置	情報の提供方法:HP及び事務局の窓口に備え付け
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 437 件 取りまとめ時期 令和2年12月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,034.32 ha
		データ更新:相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定」、その他補足調査等を踏まえて、農地台帳の記載内容に変更があった場合には、その都度速やかに更新を行う。
	是正措置	公表:

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している